「革新・共同の流れをどうして再生するのか」シンポジウムでの問題提起

2025 年 3 月 1 日

鈴木元（国際ジャーナリスト　元・共産党京都府委員会常任委員）

最初に、本日のシンポジウムに参加していただいてありがとうございます。拙著『革新・共同党宣言』を読んでいただいていることを前提に追加的なお話しをします。それでも 15 分の持ち時間では無理なので、少し詳しい要項をお配りし、話はその中のいくつかを語ることにします。

⑴党歴 60 年での除名とその後（口頭では出来る限り省略）

①高校 1 年生の時、「60 年安保」に遭遇した。社会問題に目覚め 18 歳となった 3 年生の時に共産党に入党。立命館大学の学生時代、日本で最初の部落解放同盟の大学介入と闘い打ちやぶり、マンモス私学で全学自治会（学友会）を唯一民主化した。大学紛争を命がけで闘い、学園からの暴力一掃を成し遂げ、1000 名の党員 3000 名の民青同盟を迎える。

②共産党京都府委員会常任委員として 1980 年、当時の参議院京都地方区（2 名区）で神谷信之助を当選させる。1979 年、衆議院京都一区（中選挙区の 5 名区）で梅田勝本部長として、藤原ひろ子と複数当選を果たす。1993 年のちに党国対委員長になった穀田恵二氏の本部長として市会議員から衆議院議員にトップ当選させる。

③その後、家庭の事情でかもがわ出版や立命館に奉職。立命館で管理職となった直後に妻が倒れ精神障害一級となる。新しい仕事を覚えることと妻の介護の両立を追求するという困難に遭遇。そのため党活動は最小限にとどまらざるを得なかった。ところが 15 年前、居住地で共産党後援会の再建の取り組みが始まり協力し、府下最大の後援会（200 名）の会長に祭り上げられた。私の家で後援会役員会を開催してきたが、全国的な労働組合の委員長経験者 2 名、党の県副委員長経験者が 1 名いたので、レベルの高い討議となった。

またそのころから京都高齢者大学校（約 1000 名の受講者）の副責任者となり時事問題の講義を担当するようになった。

そうした経過の中で私は専従時代に感じていた共産党の問題点について改善されるどころか、より一層、酷くなっていることに気が付き、事あるたびに志位委員長をはじめとする三役など 7 名の幹部に長文（1 万字程度）の手紙を送って来たが返事は無かった。そのため、これ以上改革が行われなければ共産党は国政レベルでは取るに足りない勢力となるとの危機感から 2023 年 1 月「志位委員長への手紙」（かもがわ出版）を出版した。

④同じころ元中央委員会政策委員会外交部長であった松竹伸幸氏は『シン・日本共産党宣言』を出版し、2023 年 2 月 6 日除名された。

続いて 3 月 16 日、私が除名された。いずれの本においても党首公選制の導入を提案していた。それに対して志位指導部は「党と異なる意見を党外の出版物で発表した」という

ことを重要な除名の理由とした。「選挙で敗れたり、党勢を後退させたり、あまりにも長く党首を続けている」などの党首のあり方「責任を取って辞めるべきである」「後進に道を譲るべき」などは共産党の内部問題ではなく、公党として他党を含めて政治的・社会的問題であり、マスコミを含めて広く社会的問題になっている。処分を決める京都府委員会常任委員会(全員が昔、私が指導していた人か、私の知人の子供たちであった)の会議では寺田副委員長が質問・追及文書を読み上げたのと、渡辺委員長が一言述べただけで他の常任委員会は一言も述べなかった。私は寺田氏に対して反論するとともに、終わるに当たって「このような除名を強行すれば、来る統一地方選挙は勝負になりませんよ、止めておきなさい」と警告した。

そして 2023 年 4 月に行われた統一地方選挙で県会議員・政令指定都市議員選挙で 2 割の議員が落選し、全体で 135 名の議員が落選した。24 年の衆議院選挙では 10 名から 8 名となり、5 年前に出来たばかりの、れいわ新選組(3 名から 9 名に)よりも少なくなった。党勢は党大会後も減り続け赤旗日刊紙の発行で年間 10 億円の赤字を生み、発行継続のために全党に 10 億円の寄付を訴える状況に至っている。

⑤ところで 1970 年代中期・後期において民主集中制について批判的検討を提起した藤井一行、田口冨久治、加藤哲郎等にたいして共産党は徹底に批判し社会的抹殺を図った。それに対して今回、松竹・鈴木除名問題はマスコミを含めて共産党は社会的に大きく批判され、党内においても大きな動揺が生まれている。何が、何処が違うのであろうか。

①一つは日本社会の民主主義的成熟があると考えられる。1970 年代中期・後期においては共産党内部の問題として扱われ、我が国の民主主義の在り方にかかわる問題として国民的問題にはならなかった。しかし今回は、このように異端排除をする政党が政権に付けば日本の民主主義に取って良くないという批判・拒否反応が国民的に広がった。

②田口氏等は毎日のように赤旗で批判されても反撃の術がなかった。しかし今日、インターネットの広がりによって松竹氏も私も専用のブログやフェイスブックなどを立ち上げ、国民にたいして直接、自らの考えを広げることが出来た。そしてそれを読み共感した人々が、自らの SNS で拡散していただくような事が起こった。革新陣営において赤旗だけが世論形成を担うという時代で無くなっている。

志位指導部はこの二点についてきちんと検討出来ず、松竹氏の除名と関わって連日のように赤旗で批判論文を発表したが藪蛇であった。そのため 1 カ月後の私の除名に関しては、日刊紙の 2 面で小さく報じただけで日曜版では除名したことさえ報じなかった。そのため知らなかったのであろうが中央の財政部は以前からの寄付者名簿に基づいて、私に「寄付の訴え」を送ってきたので、私が送金したところ返金せず、領収書を送ってきた。

(2)改革、新党結成を巡って

①残念ながら志位指導部は自らの特権を守るために党首公選制などの改革を行うことはないだろう。

②新党の結成は難しく、例え出来ても線香花火で終わる可能性がある。

③そこで私は今回の本で、日本の政界を革新・共同の方向で改革を担う政党はどういう政党なのかを国民的議論を開始しませんかと提起した。

⑶改革の方向と綱領・規約の案の提起

①先進国で「革命」はあり得ないし、追求することは危険。国民的合意に基づき、暫時の改革(改良)の積み重ね、それも前進・後退を繰り返しながら進むであろう。

②アメリカとイギリスを除いた先進国では単独政権はありえなくなっており、連合政権時代の政党のあり方の探求が遅れ、共産党も連合を追求するのか、「革命」を目指し孤立した党で行くのか揺れ動いている。それが安保・自衛隊政策のゆれとなっている。連合政権では安保・自衛隊容認を言い「革命政党」では安保破棄・自衛隊廃止と主張。連合時代の政党の構成員は政策的確信・所属意識の流動化が進む。

③革新・共同を貫く普通の民主主義の党となるためには、時代的制約性のある特定の理論である科学的社会主義を理論的基礎とすることをやめ、組織原則としての民主集中制を放棄しなければならない。

1970 年代中期である 1976-77 年、立花隆は「文芸春秋」に「日本共産党の研究」を連載した。そこでは「暴力革命」＝「プロレタリア独裁」＝「民主集中制」の三位一体と言い、「共産党が平和革命や複数政党制を言っても民主集中制を放棄しない限り信用できない」と主張した。共産党が平和革命路線・複数政党制を取っていることは明確であり、立花の主張には無理があった。しかし民主集中制を採用していることが少数者による指導部独裁の党運営となり国民的政党としての発展の障害となっていることは明白。先に書いたように科学的社会主義・民主集中制そして専従職員中心の党運営・機関紙中心の党活動を止めない限り共産党が国民政党となって革新・共同の流れを牽引する政党にはならないだろう。

④討論のたたき台として綱領案骨子を提案した。書物の形で提案したものはほとんどないと考えられる(時間があるかぎり、補足)

読んだ人が気づかれたかどうか分からないが再分配にとどまることなく、パイを広げる経済政策が必要だという見地。

失われた 30 年で日本の GDP は停滞したまま。その中で格差が広がっているのであるから再分配機能の強化は必要。野党の経済政策を見ると基本的に再分配政策に終始している。しかし国民所得を増やそうとすると再分配だけではなく、そのもとになる GDP の拡大が必要という見地。

日本の GDP はアメリカに次いでいたが 2010 年に中国に抜かれ 3 位になった。2024 年にドイツに抜かれ、今年はインドに抜かれ、近くインドネシアにも抜かれ 6 位になると予想されている。国民 1 人当たりでは 2024 年に台湾・韓国に抜かれ世界的に 20 位代となって

いる。ただしGDP・パイを広げると言っても高度成長期のように、資源の大量利用・大量生産・大量消費・大量廃棄で地球に負荷をかける産業ではなく、医薬品生産のように少ない資源で高度知的研究生産によって高付加価値の産業を興す。世界の高度医療・高度学術拠点造りを国策産業として育成する。若者を中心に起業を志す人々の支援を確立し、失敗しても再挑戦できる仕組みとする。大学院博士課程の充実、学費無償化だけではなく最低限度の生活費も支援する・・等。

シンポを終わるにあたってのまとめ発言

　今日のシンポを契機に、インターネット上のフォーラムを立ち上げ、自由な討論を積み上げ都議選・参議院選の結果を踏まえ、パートⅡを出す予定。その場合、今回の第一部、第二部は無く、第三部を充実させる。現代世界をどう見るかという情勢論を入れる、また当面の行動綱領の補強と解説を加える。

組織の矛盾と新たな「革新」運動の可能性

碓井敏正

Ⅰ、鈴木元氏の「新著」と「問題提起」から

《困難性な二つの道》

① 既存革新政党（共産党）の改革、② 新たな革新運動の追求

いくつかの論点──→科学的社会主義（マルクス主義）の評価、日本社会の民主主義的成熟、先進国「革命」追求の危険性、再分配と GDP の評価、新党の難しさ・・・

Ⅱ、組織改革の難しさ

社会の変化に対応しようとした共産党の組織改革の努力（２２回大会の規約改正）の挫折、除名問題はじめこの間の諸問題。民主集中制、分派問題の未解決

① なぜ改革が難しいのか─求められる組織の抱える矛盾の解明

組織維持の自己目的化（P・ドラッカー)、寡頭制（R・ミヘルス)。組織慣性、集団浅慮・圧力の影響（経営組織論より)、人間の問題（職務と個人の一体化)・・・加えて共産党特有の問題

② 原点への回帰の重要性

組織の人間的側面と組織改革における人間の主体的役割の評価、「自由意思による人々の協働」(C・バーナード)　　※ 共産党規約第３条

※ 参考文献　拙著『日本共産党への提言─組織改革のすすめ』(花伝社)

Ⅲ、新たな「革新」運動の可能性

① 日本社会の現状をどう評価するか

格差・貧困の拡大（国民の分断)、議会制民主主義の機能不全、ポピュリズム的傾向の台頭（れいわ新選組の評価)、既成政党離れ（党員の減少)、無党派層の拡大

「教育水準の向上で政党への非合理的愛着は薄まり、脱政党化が進む」(R・ダール)

※東京都議選挙（２０２１年）における無党派層（４６％）の投票先

→都民ファーストの会：２８％、共産：１６％、立憲民主：１６％、自民：１３％、公明：６％

《キーワードとしての成熟社会》

成長社会が個人より業界・組織中心であるのに対し、個人の権利や人格、多様性が尊重され、個人の価値観が成熟し、他者尊重・人間関係が重視されるようになる

② SNS の活用

既存メディア離れ、新聞発行の困難化など新聞・テレビの影響力の低下、人々の政治的判断の主要なツールとしての SNS　　※兵庫県知事選挙、石丸現象・・・

③ 新たな運動の政策、運動論など

シンポジウム「革新・共同の流れをどうして再生するのか」に寄せて
―政治の野蛮化にいかに抗うのか

2025.3.1　木戸 衛一

１．はじめに　―簡単な自己紹介
1957 年生まれ。ドイツ現代政治・平和研究専攻
1975.4.13 東京都知事選挙：美濃部亮吉 vs 石原慎太郎
『若者が変えるドイツの政治』あけび書房、2022 年

２．世界的な右傾化潮流：「革新」？、「進歩」？
グローバル資本主義がもたらす格差拡大、貧困の深刻化の加速度的昂進
⇒よりよい未来展望の喪失
⇒排外主義＆レトロトピア
民主主義・政治エリートへの不満増大
民主主義の退行
有権者のネオリベ化
「快・不快」、内向きで近視眼的・非理性的な投票行動　←外部からの操作
古谷経衡の「石丸現象」分析
プレファシズム的状況

３．　平和・人権・社会的公正の価値の復権に向けた政治的コミュニケーション
ロシア的変種としての「民主集中制」
日本共産党の除名問題と安保・自衛隊問題は別次元
オーストリア共産党：2021.9.26 グラーツ市議会選挙で第 1 党（28.9%）、2023.4.23 ザルツブルク州議会選挙で第 4 党（11.7%）、2024.3.10 ザルツブルク市議会選挙で第 2 党（23.1%）
日常的な底辺活動：住宅問題
対等性、透明性、多様性
議員報酬：熟練労働者並みの 2300€、残りは社会ファンドに
ドイツの左翼党：2025.2.23 連邦議会選挙で 8.77%（+3.87）
2024.10.19 ハレ党大会：共同代表にヤン・ファン・アーケン（1961-）・イネス・シュヴェルトナー（1989-）
「銀髪ミッション」：グレゴール・ギジ（1948-）、ボド・ラーメロウ（1956-）、ディートマル・バルチュ（1958-）
＆ソーシャル・メディア・スター、ハイディ・ライヒネク（1988-）
2025.1.29 以降 1 万 7470 人入党（2.11 現在）　⇒過去最高の 8 万 1200 党員
25 歳未満で最大勢力 25%（+17）、特に女性 35%
ベルリンで第一党 19.9%

ドイツ国政政党の青年組織
　　≠党指導部への従属
社会運動の結集の必要
　　2025.2.14 「気候スト」：FFF＋「右翼に反対するおばあちゃんたち」

４．　元（？）カルト国家・日本の特殊事情
人権・人命軽視の「伝統」
　　2025.1.29 外務省：国連女性差別撤廃委員会委員会を拠出金の使途から除外
それでも気候危機・ハラスメント・入管問題などへの若い世代の鋭敏な感覚

５．　「若者と向き合う政治」？
「平和」「福祉」：悲しいほど若者に響かない言葉（清末愛砂「私たちは、諦観と共にある若者に届く言葉で語っているか」『月刊社会民主』2025.1）
個人としての政治家の役割（本田由紀「若者と政治―その実情をつかむには」同上）

６．　おわりに
党派にこだわらないフォーラムやイニシアティヴ
　　2024.12.14&21 共同テーブル：清水雅彦、纐纈厚
「政治的故郷」
フェミナイゼーション